

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月20日

上場会社名 株式会社 スーパーツール 上場取引所 東
 コード番号 5990 URL http://www.supertool.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平野 量夫 TEL 072-236-5521
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年3月16日～平成26年12月15日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,377	△1.6	596	△7.4	525	△8.1	326	△24.3
26年3月期第3四半期	6,483	66.1	644	45.9	572	58.7	431	125.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 420百万円(△2.1%) 26年3月期第3四半期 428百万円(154.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.42	—
26年3月期第3四半期	54.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,244	7,248	64.5
26年3月期	11,133	7,031	63.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,248百万円 26年3月期 7,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
27年3月期	—	9.00	—		
27年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月16日～平成27年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	△10.4	920	6.2	830	9.5	500	△10.4	48.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 10,405,480株 | 26年3月期 | 10,405,480株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 7,652株 | 26年3月期 | 7,214株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 10,397,916株 | 26年3月期3Q | 7,898,446株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の停滞、設備投資の落ち込みなど、景気回復の遅れが見られたものの、概ね堅調に推移いたしました。一方、米国経済は自律回復の足取りを強めておりますが、ユーロ圏経済のデフレ懸念や資源国経済の動向など、世界景気の先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは、金属製品事業につきましては、付加価値の高い製品開発と既存製品の刷新、差別化を図るとともに、原材料および物流のコスト管理を徹底し、強靱な企業体質への転換を進めております。また、多様なユーザーニーズに応えられるよう、製販一体体制を一層強化するとともにきめ細かい販促企画を推進し、新製品開発と既存製品の強化に注力してまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、一部電力会社の系統連系の回答保留にみられる固定価格買取制度、エネルギー政策の見直しが進められるなか、建物有効活用を目的とする需要層にも太陽光発電システムを積極的に企画提案してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,377百万円(前年同四半期比106百万円減、1.6%減)、営業利益は596百万円(前年同四半期比47百万円減、7.4%減)、経常利益は525百万円(前年同四半期比46百万円減、8.1%減)、四半期純利益は326百万円(前年同四半期比104百万円減、24.3%減)となりました。

なお、当社の非連結子会社である世派機械工具貿易(上海)有限公司は、既に事業活動を終了し、清算手続きを進めておりましたが、平成27年1月7日をもってすべての清算手続きを結了いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント業績の概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内市場では消費税増税の影響は残すものの、インフラ整備・改修事業の進捗に伴う需要が底堅く推移するとともに、機能性を高めた新製品が順調に売上を伸ばしました。一方、海外市場では一部の地域で原油安・通貨安による影響を受けましたが、東南アジア諸国の市場開拓により売上は順調に推移いたしました。

産業機器では、自動車関連企業の設備投資が継続しており、また土木インフラの維持管理、健全化による需要により、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,780百万円(前年同四半期比332百万円増、9.6%増)、セグメント利益は805百万円(前年同四半期比82百万円増、11.4%増)となりました。

(環境関連事業)

当社グループとしては、工場、倉庫を活用した中小規模の産業用発電設備の導入案件に対して、設計、調達サービスの提案を推進し、新規受注の取り込みに注力してまいりましたが、再生可能エネルギー発電への関心は継続しているものの、一部電力会社の系統連系の回答保留等により太陽光発電設備投資への影響も受けるなか、売上は前年同四半期に比し伸び悩みました。また、更なる円安基調による仕入価格の上昇等により当事業の経営環境は依然として厳しい状況が継続いたしました。このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループとして、再生可能エネルギー固定価格買取制度の権利取得物件に動きがでてきていることから、これらの設備投資案件の受注を積極的に獲得するとともに、設備工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制の整備を構築してまいります。また、「ECO」をキーワードに、引き続き新商材の開拓を行い、当社発電所の建設も含め積極的に進めていく方針です。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,597百万円(前年同四半期比432百万円減、14.3%減)、セグメント利益は64百万円(前年同四半期比109百万円減、62.9%減)となりました。

(その他)

兵庫県神戸市における不動産賃貸事業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。これにより、当該事業がなくなったため、セグメント情報等より削除しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ110百万円(1.0%)増加し、11,244百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金の増加529百万円、商品及び製品の増加297百万円、受取手形及び売掛金の減少435百万円、前渡金の減少165百万円、繰延税金資産の減少156百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ106百万円(2.6%)減少し、3,996百万円となりました。

主な増減は、長期借入金の減少285百万円、賞与引当金の減少35百万円、未払金の増加75百万円、支払手形及び買掛金の増加51百万円、繰延税金負債の増加41百万円、短期借入金の増加30百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ217百万円(3.1%)増加し、7,248百万円となりました。

主な増減は、四半期純利益の計上による増加326百万円、繰延ヘッジ損益の増加52百万円、配当金の支払いによる減少202百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年4月23日付「平成26年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,764,285
受取手形及び売掛金	1,565,069	1,129,195
商品及び製品	1,451,873	1,749,594
仕掛品	557,421	579,061
未着商品	29,658	-
原材料及び貯蔵品	202,134	235,697
前渡金	267,497	101,520
未収還付法人税等	104,537	43,856
繰延税金資産	181,444	25,284
その他	39,216	114,444
貸倒引当金	△4,880	-
流動資産合計	5,628,263	5,742,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,440	284,694
機械装置及び運搬具(純額)	731,489	688,528
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	44,241	43,328
有形固定資産合計	5,161,418	5,104,798
無形固定資産	10,672	9,539
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	341,550
繰延税金資産	5,868	5,585
その他	48,529	39,731
貸倒引当金	△11,182	-
投資その他の資産合計	333,616	386,867
固定資産合計	5,505,707	5,501,205
資産合計	11,133,971	11,244,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	384,866
短期借入金	560,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	495,966	494,780
未払金	202,862	278,821
未払法人税等	90,136	62,558
賞与引当金	48,100	12,500
繰延税金負債	-	23,381
その他	32,078	68,125
流動負債合計	1,762,337	1,915,032
固定負債		
長期借入金	869,854	584,174
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	106,298	124,737
退職給付引当金	120,535	128,159
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,081,010
負債合計	4,102,964	3,996,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,243,780
自己株式	△1,660	△1,841
株主資本合計	4,853,036	4,976,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	78,695
繰延ヘッジ損益	△8,983	43,132
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,271,272
純資産合計	7,031,006	7,248,103
負債純資産合計	11,133,971	11,244,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
売上高	6,483,941	6,377,621
売上原価	4,932,406	4,850,528
売上総利益	1,551,534	1,527,093
販売費及び一般管理費	907,339	930,603
営業利益	644,195	596,489
営業外収益		
受取利息	1,426	112
受取配当金	5,933	5,123
為替差益	1,083	4,099
保険解約返戻金	-	3,200
その他	2,270	4,984
営業外収益合計	10,714	17,520
営業外費用		
支払利息	17,316	13,257
売上割引	62,363	68,677
その他	3,046	6,364
営業外費用合計	82,726	88,299
経常利益	572,183	525,711
特別利益		
固定資産売却益	183	96
特別利益合計	183	96
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
減損損失	66,460	-
特別損失合計	66,482	58
税金等調整前四半期純利益	505,884	525,748
法人税、住民税及び事業税	208,674	57,156
法人税等調整額	△134,491	141,854
法人税等合計	74,183	199,010
少数株主損益調整前四半期純利益	431,701	326,738
四半期純利益	431,701	326,738

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年12月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,701	326,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,955	41,185
繰延ヘッジ損益	△7,781	52,115
その他の包括利益合計	△2,826	93,301
四半期包括利益	428,874	420,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,874	420,039
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,447,909	3,027,391	6,475,301	8,640	6,483,941	—	6,483,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,668	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	3,447,909	3,030,060	6,477,969	8,640	6,486,609	△2,668	6,483,941
セグメント利益	723,029	174,504	897,534	4,163	901,697	△257,502	644,195

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△257,502千円には、セグメント間取引消去2,769千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260,271千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、売却予定の土地等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては66,460千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,780,264	2,597,357	6,377,621	—	6,377,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,780,264	2,597,357	6,377,621	—	6,377,621
セグメント利益	805,683	64,706	870,389	△273,899	596,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△273,899千円には、セグメント間取引消去3,152千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△277,052千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度の「その他」は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。

これにより、当該事業がなくなったため、上表より削除しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

【海外子会社の清算終了について】

当社の非連結子会社である世派機械工具貿易(上海)有限公司は、既に事業活動を終了し、清算手続きを進めておりましたが、平成27年1月7日をもってすべての清算手続きを結了いたしました。

1. 清算終了日

平成27年1月7日

2. 当該子会社の概要

(1)商号	世派機械工具貿易(上海)有限公司
(2)本店所在地	中華人民共和国 上海市
(3)代表者の役職・氏名	董事長 吉川 明
(4)事業内容	作業工具及び機器類の仕入及び販売
(5)資本金の額	600,000US\$
(6)設立年月日	平成22年7月16日
(7)大株主及び持株比率	株式会社スーパーツール 100%
(8)上場会社と当該会社との関係等	
資本関係	当社が100%出資
人的関係	当社代表取締役である吉川明が董事長を兼任
取引関係	当社からの作業工具及び産業機器類の仕入
関連当事者への該当状況	当社の子会社であることから関連当事者に該当

3. 業績に及ぼす影響

当該子会社の清算終了による平成27年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。